

一般質問

山田 伸之 議員

佐渡—東京、大阪の 空路開設を求め



【質問】佐渡の活性化において、航空路の開設が最重要だ。人や物の流れを大きく作る、人や物が動けばお金

【市長】佐渡の経済や島民の利便性から、佐渡—新潟間の空路では意味はなく、首都圏、関西圏への定期航路

【質問】離島の振興は国の責務と規定された以上、国を動かすことが先決だ。国を動かすことで県を動かし、民間も動き出す。私も市長

【市長】既に集落から要望を受けている箇所を参考に調査し、必要な河川を選定して最大限活用していく。

【市長】もつとやれという声が出ないようにしっかりと頑張っていく。

【質問】国交省から職員を受け入れて、国の予算や計画などをいち早く情報収集し市の施策に反映させていく。ある意味、空港特任として空港の課題に専念させる。そのような体制を取るべきと考えるがどうか。

【市長】それについて国交省の幹部の方と現在進行させていたでいる。

【質問】国の緊急浚渫推進事業は、土砂の除去等に係る費用の7割を地方交付税で措置するものだ。防災減災の観点から、この事業を活用し島内河川の整備を一気に進めるべきだがどうか。

【市長】既に集落から要望を受けている箇所を参考に調査し、必要な河川を選定して最大限活用していく。

【質問】漁業の担い手育成に里親制度の導入を一貫して訴え、来年度実行する方針を高く評価する。次は実際に漁業が始められるように、放置されている船などの漁具を再活用できる制度を構築すべきだがどうか。

【農林水産課長】漁船などの継承をうまく行っている事例もあり、調査をして実施していきたい。

【質問】佐和田放課後児童クラブとして遊び場の整備がされているが、登録者だけでなく誰でも利用できるようにすべき。さらに各地域にも子ども遊び場確保を進めるべきだがどうか。

【市長】国県の補助金の関係から目的外使用になるが、段階を踏んで幅広い子どもたちも利用できるような模索したい。施設整備も多くの要望があり、検討する。

【質問】国の診療報酬は、技術や医療提供の質に対して重点配分される時代になっている。職員定数の抑制一辺倒ではなく、病院職員の採用を積極的に図ることで収益を高める必要がある。両津病院も同様の考えか。

【質問】国交省から職員を受け入れて、国の予算や計画などをいち早く情報収集し市の施策に反映させていく。ある意味、空港特任として空港の課題に専念させる。そのような体制を取るべきと考えるがどうか。

【市長】それについて国交省の幹部の方と現在進行させていたでいる。

【質問】国の緊急浚渫推進事業は、土砂の除去等に係る費用の7割を地方交付税で措置するものだ。防災減災の観点から、この事業を活用し島内河川の整備を一気に進めるべきだがどうか。

【市長】既に集落から要望を受けている箇所を参考に調査し、必要な河川を選定して最大限活用していく。

一般質問

後藤 勇典 議員

自治体病院の在り方について 両津病院編



【質問】新築移転の際には、アメニティーの観点からも計画に盛り込むべきであると考えますがどうか。

【質問】地方の病院では、若い医師が勤務しておらず、年齢の高い医師が勤務しているため、総じて人件費が高くなる傾向にある。「初任給調整手当」を導入し、若い医師を引き込むための呼び水にはどうか。

【質問】新両津病院の基本設計は、プロポーザルを予定しているが、何社ぐらいの応募を想定しているか。

【質問】両津病院の目標病床稼働率はどの程度か。

【質問】1部屋4床室の場合、相部屋であるためインフルエンザなどの感染症患者を受け入れられず、空きが発生してしまう。個室であれば、これに対応できるため、自ずと病床稼働率が上がり、診療報酬も上げられる。全体60床中8割以上を個室にすべきではないか。

【質問】医療技術スタッフの確保対策について、職場に休憩室や更衣室、食堂などのアメニティーが充実しているかといった要素も勤務先を選択する上で重要な要素となっている。自治体病院の場合、休憩室など職場環境に全く配慮していない場合が多い。両津病院ではどうか。

【質問】両津病院管理部長 同様の認識である。

【質問】両津病院管理部長 同様の認識である。

【質問】両津病院管理部長 同様の認識である。

【質問】両津病院管理部長 同様の認識である。

一般質問

稲辺 茂樹 議員

市民のための佐渡づくりを



【質問】 新型コロナウイルス感染症の現状と対策について問う。

【市長】 2月29日に県内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されたのを受けて、佐渡市新型コロナウイルス対策本部を設置した。市の感染拡大防止対策として、市の主催するイベントを中止または延期すること、また公共施設等の休館を決定した。改めて中止等の基準の見直しまたは継続について確認するとともに、引き続き感染防止に向け、新潟県、佐渡保健所等と連携しながら取り組んでいく。

【観光振興課長】 この状況が長引けば、春先以降かなり甚大な被害が出るかと考えている。

【質問】 中山間地域等直接支払制度移行に伴うアンケート調査結果について問う。

【市長】 人・農地プランの実質化に向けて、昨年12月に中山間地域等直接支払集落協定に参加する農家を対象にアンケートを実施した。現在3月中旬を目標に集計作業を行っており、集計がまとまり次第新潟県、JA、農業委員会等の関係機関と連携を取りながら、順次集落と話し合いを行う予定となっている。佐渡市としては、第5期においてもこれまでの協定を維持していきたいと考えているが、「集落として維持していかねばならないが、後継者がいない」との声もあり、「ゾーンニングが必要な集落が出る可能性がある」と考えている。

【質問】 行政として保育園等で子どもを預かることは、親の気持ちになって預かるかと思う。そういつた意味で、1日1食の給食を将来の子どもの健康のために安全なものを提供してほしいか。

【市長】 佐渡市における子育ての考え方について、佐渡市内の保育園等で提供する給食については、地産地消を大前提として、子どもたちに安全、安心を届けたいということは今後も拡大していかねばいけない。米や野菜に限らず、水産物も含めてしっかりと安全が保証された有機野菜等も踏まえたものを提供拡大すること

【質問】 世界遺産登録も目の前に来ている現状で、観光業者が疲弊するようなことがあつてはならないと思うが、新型コロナウイルス感染症による観光に対する影響はどんな状況か。

【市長】 同額負担の提案だが、負担比率は押し引き可能としている。

【質問】 具体的に市長はどうしたいのか。

【市長】 県では人件費、事業費の見直しにより、具体的には小規模事業者100社未満のところは職員減による場所もあるので、意見交換をしていきたい。

【質問】 補助金が減少すると商工会が中心となって実施している地域の祭りなどは影響が大きい。どうなるのか。

【地域振興課長】 商工会職員減で負担が増すと祭りの存続が問題視されるので、商工会任せでない形が理想となるのではないかと。

【質問】 事務局などの人件費をどう手当てするか、市からの補助率を高くする等、市長はどう考えるのか。

【市長】 厳しくなる地域商工会が確実に増えてくるのは想定できる。祭りイベントについて将来どういう形で運営していくのかは、地域により違ってくると思われる。商工会長が一同に集まる場所もあるので、意見交換をしていきたい。

一般質問

金田 淳一 議員

県財政難がもたらす佐渡市への影響は



【質問】 佐渡汽船はジェットフォイルやカーフェリーの建造費と小木―直江津航路の赤字により経営が悪化し、県からの支援が必要になるのではないかと。

【市長】 ジェットフォイルとカーフェリーの船舶更新に94億円が必要となる。全て自己調達した場合、数年で債務超過に陥る厳しい状況となり、自社の身を切る改革や運賃の値上げなど大幅な経営改善を實行しなければならぬ状況となる。ジェットフォイル建造について、知事から初めてJR-TTの活用策による行政負担20%を県と市で同額の負担という提案があり、議会に説明している。

【質問】 具体的に市長はどうしたいのか。

【市長】 同額負担の提案だが、負担比率は押し引き可能としている。

【質問】 具体的に市長はどうしたいのか。

【市長】 県では人件費、事業費の見直しにより、具体的には小規模事業者100社未満のところは職員減による場所もあるので、意見交換をしていきたい。

【質問】 補助金が減少すると商工会が中心となって実施している地域の祭りなどは影響が大きい。どうなるのか。

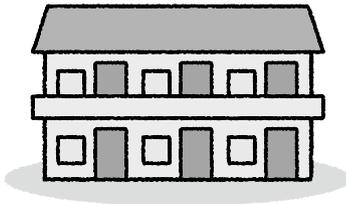
【地域振興課長】 商工会職員減で負担が増すと祭りの存続が問題視されるので、商工会任せでない形が理想となるのではないかと。

【質問】 事務局などの人件費をどう手当てするか、市からの補助率を高くする等、市長はどう考えるのか。

【市長】 厳しくなる地域商工会が確実に増えてくるのは想定できる。祭りイベントについて将来どういう形で運営していくのかは、地域により違ってくると思われる。商工会長が一同に集まる場所もあるので、意見交換をしていきたい。

【質問】 具体的に市長はどうしたいのか。

【市長】 同額負担の提案だが、負担比率は押し引き可能としている。



学校教育課長 食を提供しな

【質問】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による一律休校に伴う学校給食の停止で、給食費の取り扱いはどう対応するのか。

【質問】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による一律休校に伴う学校給食の停止で、給食費の取り扱いはどう対応するのか。

【質問】 「市営住宅の連帯保証人がいなくて困っている」という相談を受けた。2018年3月30日、国土交通省から「保証人を確保できないために入居を拒むことがないよう、保証人を入居する際の前提にしない」という指導がある。佐渡市は今後どのように対応されるのか。

【市長】 4月1日から要綱を制定し、連帯保証人を2人から1人にする。また、保証人を確保できない場合は、猶予等の手続きを行うこと

【質問】 厚生労働省が、両津病院を名指しで再編・統合の議論の対象にあげている。厚生労働省の動きは、はっきり言って病院つぶしである。両津病院の新築にあたり、統廃合を許さないという意思表示を求めたい。

【市長】 令和6年秋の移転、新築、開院のスケジュールを絶対に死守する。

【質問】 岩首診療所の存続と遠隔地の胸部レントゲン検査の継続実施を求める。

【市長】 現存している診療所は、今後も継続の計画になっている。巡回検査も継続する。

【質問】 佐渡の農業振興について、農家、生産法人、集落営農も現在苦しい状況である。10アール当たり1万5千円の戸別所得補償の交付がなくなった。国の農業予算は、3兆7千億円から6割の2兆3千億円に減った。戸別所得補償の復活を求めていくべきである。JA座談会で、作り手がいない、高齢化で農地を維持できないなどの意見があった。踏み込んだ支援策が必要でないか、対応を求める。

【農業政策課長】 組織化、法人化されていない地域については、それを目指すように地域の中に入って説明会を行っている。農業集落においては、農地の維持が集落の維持につながると考える。



中村 良夫 議員

地域振興基金運用を

目的に沿った計画性のある

【質問】 金井出身の堀ご夫妻が寄付してくださった財産により、年間2千136万円が地域振興基金に積み立てられている。堀ご夫妻のご厚意を記念すべき堀記念金井能楽堂の改修計画を問う。

【社会教育課長】 金井能楽堂の更新は高額な経費がかかるため、これまでは不具合が発生する度、修繕で対応してきた。部品等の調達が困難なため、今回、大規模な空調設備の更新を行うこととなっている。

【質問】 来年は耐用年数に達する。空調設備だけでなくトイレなど改修が必要など、具体的計画を問う。

【社会教育課長】 来年度の空調関係以降の計画はない。

【質問】 優先的に修繕など、維持管理は行うべきではないか。

【市長】 これまで以上に佐渡の伝統芸能等についても幅広く使える方向で検討する。

【質問】 合併の5年後に地域振興基金に統合された旧市町村の基金はなにか。

【企画課長】 人材育成基金、振興基金、ふるさと振興基金、環境整備基金、ダム建設基金、両泊航路振興基金、堀基金である。

【質問】 堀基金が地域振興基金に統合されずに存在していたならば令和元年度までの額はいくらか。

【企画課長】 ビルの売却代金等を含め、概算で令和元年度見込み約13億円である。

【質問】 堀ご夫妻の意向に基づき、堀基金の設置目的は、教育文化の振興、福祉活動の促進等快適な生活環境の形成を図る資金に充てられたものであった。現在、中央図

書館は、駐車場が不足していることや耐用年数も過ぎ、老朽化しているなどの問題もある。この基金を充たし、図書館建設事業の計画を考えてはどうか。公共施設等総合管理計画ではどのように考えているのか。



上杉 育子 議員

一般質問

中川 直美 議員

4年間の三浦市政と文化財団



一般質問

祝 優雄 議員

三浦市政と将来ビジョンを問う



【質問】 市長の公約は「市民は主役、株主」だったが、就任直後から各地区で説明責任等を求める署名運動が多く起こり「市民が主役」でなかったのではないかと。それは公共施設の統廃合や譲渡等のことで、公共施設の効率化・合理化で踏み出さざるを得なかった。

【質問】 副市長2人でトロイカ体制が機能していれば12月のトップ処分で副市長が突然辞任することは起きなかったはずではないか。

【市長】 想定してなかった。本人の考えは私では説明できない。

【質問】 水道水の硬度1000以上は全体の3割で、ボイラーの痛みが激しい等で佐和田、畑野、真野の改善が求められ、議会も請願を採択している。水道法の管理設定目標項目は100以下

【市長】 現在、どこでもこの値を目指す努力をしている。改善策が必要ではないか。

【市長】 軟水器の補助等、内部検討した問題がある。

【質問】 学校等公共施設だけはやりたいと答弁したが。

【市長】 現状着手していない。

【質問】 ジェットオイル34億円、カーフェリー60億円の船舶建造が続く中、昨年末のトップ会議の枠組みでの市負担はあり得ない。県が6・8億円もつべき。

【市長】 今後、検討折衝する。

【質問】 文化財団の補助金で11月21日の業務改善指導書では適正な補助事業でないといけない。補助金返還させるべきではないか。

【社会教育課長】 議員の指摘はもつともで、改善していただきたいとした。

【質問】 準備会議事録では国予算のため特別扱い。外部

【市長】 特別扱いではない。監査に出すべきではないか。

【質問】 財団は7月2日に発

【市長】 足し補助額が決まっているが、精査もなく20日に予算の組替をしており補助金詐欺のような話ではないか。

【企画課長】 事前に精査し変更が通常の流れである。

【社会教育課長】 事業内容を精査し組替になった。

【質問】 財団の会計処理規程21条では理事会の承認を得ることになっている。

【社会教育課長】 理事会に諮っていない。帳尻があつていればと軽微なものとして処理してしまつた。

【質問】 補助金総額は3年間で1億2600万円である。12月議会では質すべきは質すとしていた。

【市長】 20日の予算変更は非常に問題がある。今、内部監査でチェックしている。

【質問】 市長就任の4年前より地域経済の状況は良いのか厳しいのか。

【市長】 はっきりした根拠を示せるものはない。

【質問】 経済状況は最悪である。私のところに届く市民の多くの声は、市長も藤木前副市長もどつちもどつち。失われた4年の責任者だと言う厳しい声が多い。もう一つ、市長は言うだけ番長、いろいろ言うが実現したものはない。肝心な、行政改革が逆回転している。

【市長】 10年後に職員38人を削減だと言う。来年度から、臨時職員が会計年度任用職員となるが、今後、市の職員数は1138人ではなく、会計年度任用職員を含めると2665人になり、市民20人に1人が市役所で働くことになる。これだけ多くの職員が必要な根拠を示せ。

【市長】 臨時職員の人件費が物件費に組み込まれ、実際の想定より多かつたのは確かである。

【質問】 佐渡市の職員定数条例は1390人、条例改正を考えているか。

【市長】 条例改正は検討しなければならぬ。

【質問】 将来ビジョンが提案できなかったのはなぜか。

【市長】 議会からの意見も踏まえ、年度内の提出は不可能との判断をした。

【質問】 2011年5月2日自治法の改正で基本構想が策定義務でなくなったその日に総務大臣通達が出ている。内容を把握しているか。

【市長】 すいません、認識しておりません。

【質問】 すぐ調べていただき

【企画課長】 2011年5月

2日に地方自治法の改正により、基本構想が策定義務でなくなったが、同日総務大臣通達で、個々の自治体が自主的判断で議会議決を経て策定することが可能との記述になっている。

【質問】 佐渡市は議会が条例をつくり義務的行為にした。将来ビジョン基本構想は自治体の憲法である。佐渡市の方向を定めるビジョンが無いのに予算編成ができるのか。

【市長】 策定については、義務行為ではない。将来ビジョンの策定は、議会議決が必要となっており、期日までに第2次将来ビジョンを策定、それを基に、令和2年度の予算編成をする予定だったが、期日までに策定できなかった。大変申し訳ありませんでした。お詫び申し上げます。